

### 3月7日 後期授業 保田茂学長

#### 「TPP 自由化の水準探る」 日本農業新聞 2012年3月2日

TPPについて、日本が交渉に参加するのを、米国だけが容認を保留しており、日本が「高い（自由化の）水準を順守する体制があるかを評価する」段階で、日本が譲歩しなければ交渉参加を認めない考えが示されている。日本政府は、米国との事前協議で、質問事項（一部を下記）を提出したが、米国にとって有利な回答しか得られないのは明らかである。それに対して、何も切り札を持たない外交交渉は無意味だと思われる。

・高いレベルの自由化とは、どの程度か／・特定品目の除外が認められるか否か／・既存の2国間FTAとの関係は／・医薬品・医療関連機器に関する議論は／・遺伝子組み換え作物や表示方法についての提案／・郵政事業体が行うサービス／・公的医療保険制度に関わるルールの有無

「年齢別農業就業人口」の推移から、10年後には農業者がいなくなる。また、フランスでは成功したと同じ「若者の就農支援策」を実施しても、日本では40歳未満の農業者は減少の一途である。「品目別消費量の推移」を見ると畜産物と油脂類が増加し、お米の消費が半減しており、米を作っても売れないので若者が農業に取り組むことができないからである。

TPPが実際に動き出すのは10年後のことである。それ以前に、日本の農業は壊滅し食料を失うことになる。国は、食生活の日本食への回帰に注力すべきで、それが実現できなければ、日本の農業・国土は守れないと考える。

## 平成24年度（2012年）授業概要

### 4月4日 入学式・合同授業 保田茂学長

#### 入学式記念講演

##### 「コウノトリ野生復帰推進計画（2期）の基本方針」

- ① 定したコウノトリ野生個体群の確立：給餌からの脱出、なわばりの適正配置、豊岡盆地個体群から但馬地域個体群への拡大
- ② コウノトリの生息環境の整備：環境創造型農業の推進、自然と共生する河川整備の推進、自然と共生する里山林の整備
- ③ コウノトリの野生復帰を支える社会の構築：環境学習・教育の推進、環境と経済の好循環、環境創造型農業と人々の暮らし

##### 1. WTOとは

##### 2. GATT時代からドーハ・ラウンドまで

##### 3. 交渉の主な構図

##### ・EPA・FTAとは

##### ・世界におけるEPA・FTAをめぐる状況

##### ・我が国のEPA・FTAの進捗状況

##### ・日メキシコEPA 農林水産分野の内容

##### ・日韓EPA交渉

##### ・日豪EPA交渉

各国とのEPAの締結内容とEPA・FTA交渉の現状

5月16日 前期授業 保田茂学長

「さらに学んで次世代のために」

- ◎人は全て次世帯のことを考えて存在してきた。山に木を植えて成木になるには60～80年後となる。それにも拘らず植林を進めてきたのは、次世帯の事を考えてのことである。
- ◎地球の環境悪化は、今後許されないことである。環境を制約し大量生産を許さない。・安全な食べ物、美しい環境、豊かな人間環境、が望まれる。
- ◎かつて人間は耕作により畑で農産物を作り始めたが、これは子供が親に子育てを感謝し、親の面倒を看ようとしたもので、‘子供の親育て’は人間にしか見られない。
- ◎戦後の10年で高度成長を遂げている。(1960年で名目成長22%、実質成長14%)。しかし、高度成長→安定成長→低成長→マイナス成長と変化してきた現在、これからの高度成長は望めない。
- ◎一方で一般歳出54兆円のうち53%(28兆円)が社会保障給付費である現状からみて、次世代の子供たちには負担できなくなるのが現実となる。

5月16日 後期授業 保田茂学長

「米の需給動向と米政策の変遷」 農水省資料より

(1) コメ全体の需給動向

S40年頃まで米不足の時代が続き、政府により統制されていたが、増産が可能になったのと消費が減少したため、政府米在庫の処分に莫大な損失が発生した。S45年より減反政策を実施しているが、S58年まで過剰米処理が続いた。H7年の食糧法制定以降、政府は備蓄運営のみ行い、価格、流通、生産調整は自主管理に移行した。

(2) コメの価格の推移

生産者米価は、食糧法制定以降H15年凶作を除いて、60kg当たり22,000円から16,000円まで値下がりし、H16年の食糧法改正以降、15,000～16,000円に落ちついているが、これでは農業経営が成り立たない価格である。

保田先生の思い

日本の農業を衰退させたのは、市場競争力がなかったからではなく、ごはんを食べない暮らしが、田んぼに雑草を生い茂らせ、農村を衰退させてきた最大の原因だったと思います。

現在の子どもの食生活が続けば、間違いなく、将来の日本の農業と漁業は崩壊に至り、食料を失う国になりかねません。何気ない日頃の食生活をしっかり見つめ直し、とくに次世代の食生活を正しく導く必要性があります。

5月23日 合同授業 10期生の各グループ代表

各グループ学習の現状と概略説明

- ・ 新入学生によるKSCでの学習報告

6月6日 前期授業 保田茂学長

日本の農業と食糧の未来」

- ◎農業経済の基本資料を見ると(1985年と2008年の)農業生産出荷額で116,295億円→84,736億円 農家戸数で4,376千戸→2,521千戸 農業就業者で444万人→241万人 耕地面積で5,379千ha→4,628千haと、いずれも減少している。
- ◎年齢別農業就業人口を見ると平均年齢で、2000年61.1歳→2005年63.2歳→2010年65.8歳と

高齢化しており 2010 年の農業就業者人口分布は、70～74 才 40 万人強、75～79 才 40 万人となっており、このまま新規農業就業者が増えない場合、20 年後には日本の農家がなくなってしまう事態が考えられる。

**6月6日 後期授業 保田茂学長**

**「米の消費量と米の収穫量等の推移」 農水省資料より**

(1) 米の消費量の推移

1人1年当たりの米の消費量は、S37年の118.3kgをピークに、年々漸減してH22年には59.5kgまで半減している。このことが米の価格を下落させ、農業経営を難しくしている。

(2) 水稲の作付面積及び収穫量等の推移

農地面積600万ha(水田300万ha)、農家数600万、農業者1200万人の時代が続いていたが、米の消費減少により、現在は水田150万haに半減している。10a(1反)当たり収量は500kg程度で現在も漸増しているが、奈良時代でも150kgだったので4倍以下である。

前回(5.16)授業の繰り返しになりますが、

現在の子供達の食生活が続けば、間違いなく、将来の日本の農業と漁業は崩壊に至り、食料を失う国になりかねません。何気ない日頃の食生活をしっかり見つめ直し、とくに次世代の食生活を正しく導く必要性があります。

欧米型の食生活に変えたのは、我々世代なので、次世代の食習慣をごはん食に戻すよう指導するのは、我々世代の責任だと思います。

**6月20日 合同授業 KSC国際14期生 技術士 春江哲夫氏**

**「原発事故に思うこと」(一市民としての見解)**

**(要旨別添)**

**7月4日 前期授業 保田茂学長**

**「日本の農業と食糧の未来」**

◎生活様式の変化によりごはんは半分になった。→田んぼがいらなくなる。→作付制限→減反政策(43%)

◎野菜・・・大根、白菜→レタス、トマト、キュリ等、生で食べられる野菜に変化

◎建物の変化・・・台所→システムキッチン、冷蔵庫

◎暮らしの変化・・・輸入食品の増加→食料自給率の低下

**7月4日 後期授業 保田茂学長**

**「ミニマム・アクセス米(MA米)について」 農水省資料より**

1) 経営規模とコメの内外価格差

農家の経営規模は他の先進国と比べて桁違いに小さいため、農業生産性の格差が歴然と存在し、米の生産者価格が5倍程度になっている。

2) ガット・ウルガイラウンド交渉の結果、MA米の受け入れ

ガット・ウルガイラウンド交渉(1986～1993年)の結果、関税化の特別措置と引き換えに、自由化への“最低限の道筋”として、MA米を受け入れることを、細川首相が決断した。

3) 米の輸入制度、国家貿易

MA米は無税で国家貿易され、主に業務用(加工用、飼料など)として販売されている。1999年にコメの関税化(自由化)が実施され、関税を払えば民間貿易が可能になった。

4) MA米輸入の仕組みと輸入状況

<p>輸入方式には、【一般輸入方式】と【SBS(売買同時契約)輸入方式】があり、輸入の際に、安全性を確保するための検査を実施する。MA米77万トンの内SBS米は10万トン程度。輸入先国は、アメリカが約半分、タイ、中国ほかが半分。</p>												
<p><b>7月18日 合同授業 (財)ひょうご環境創造協会 森林インストラクター 山下広行氏</b></p>												
<p>「森を守り、森を育てよう」 (要旨別添)</p>												
<p><b>9月5日 前期授業 保田茂学長</b></p>												
<p>「日本の農業の未来」          ◎農村→働く人が少なくなる 都会→ごはんを食べない。・・・農業の衰退          「水産業の動向」          ◎魚→減少 肉類→増加</p>												
<p><b>9月5日 後期授業 保田茂学長</b></p>												
<p>「穀物高騰」 エコノミスト2012年8月21日(p30~31) コンチネンタルライス 茅野信行          作況悪化は88年に匹敵          1988年アメリカでは20世紀最悪の干ばつで生産が3割程減少し、投機資金が流入したため8割を超す価格高騰が起こった。今年も、トウモロコシと大豆の作柄が88年以来最悪の状況で、最高値を更新した。穀物だけは下落のリスクが少ないので、小麦も史上最高値に迫る勢いである。          違いはエタノールの存在          88年との違いは、中国がトウモロコシの輸出国か輸入国に転じたことと、エタノールの使用義務量を定める法律「再生可能燃料基準(RFS)」が存在することである。不作時でもエタノールの使用義務量は変わらないので、不必要に価格高騰する構造的欠陥を内包することになった。          なお、世界のトウモロコシ生産の9割を米中2か国が占め、世界の輸出の4割を米国が供給。          価格転嫁にも限界          干ばつによる穀物価格の高騰が深刻度を増し、新興国を中心に食糧インフレの懸念が高まっている。これは政治不安の一因となり、暴動の発生も考えられる。          日本への影響は、今のところ円高によって価格高騰が抑えられているが、食糧インフレが起きれば、コスト上昇分を消費者に転嫁することが難しくなる。</p>												
<p><b>9月19日 合同授業 各グループ代表</b></p>												
<p>各GP学習の現状と概略説明</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) ジージ・バーバ農業の実践</td> <td>「米つくろう会」</td> </tr> <tr> <td>(2) 絵本で綴る有機農業</td> <td>「手作り絵本の会」</td> </tr> <tr> <td>(3) ひょうご安心ブランド農産物の販売戦略に関する提案</td> <td>「安心ブランド応援隊」</td> </tr> <tr> <td>(4) 高齢者が無理なくできる栽培技術</td> <td>「ささやまく-ねる会」</td> </tr> <tr> <td>(5) 野草研究パートII 野草酵素、野草茶の研究</td> <td>「野草研究」</td> </tr> <tr> <td>(6) 兵庫県の漁業の現状と今後</td> <td>「さかなチーム」</td> </tr> </table>	(1) ジージ・バーバ農業の実践	「米つくろう会」	(2) 絵本で綴る有機農業	「手作り絵本の会」	(3) ひょうご安心ブランド農産物の販売戦略に関する提案	「安心ブランド応援隊」	(4) 高齢者が無理なくできる栽培技術	「ささやまく-ねる会」	(5) 野草研究パートII 野草酵素、野草茶の研究	「野草研究」	(6) 兵庫県の漁業の現状と今後	「さかなチーム」
(1) ジージ・バーバ農業の実践	「米つくろう会」											
(2) 絵本で綴る有機農業	「手作り絵本の会」											
(3) ひょうご安心ブランド農産物の販売戦略に関する提案	「安心ブランド応援隊」											
(4) 高齢者が無理なくできる栽培技術	「ささやまく-ねる会」											
(5) 野草研究パートII 野草酵素、野草茶の研究	「野草研究」											
(6) 兵庫県の漁業の現状と今後	「さかなチーム」											
<p><b>10月3日 前期授業 保田茂学長</b></p>												
<p>「日本の国はどうか」          ◎高齢化率→20年後33%になる。生物の歴史上ない          ◎農業はどうか→平均70歳・・・20年後は・・・少数の若者だけで守れるか</p>												

- ◎食べる側のも問題・・・食べ方が変わる。20年後何を食べているか。  
次の世代を幸せに暮らせるか・・・食育→孫たちに正しい食生活が出来るように。
- ◎良質の食べものとは何か→本来含まれてはいけない物質が入っていないもの。

**10月3日 後期授業 保田茂学長**

**「世界食糧危機」エコノミスト 2012年10月2日 (p91~93)**

資源・食糧問題研究所代表 柴田明夫

- ・年末に穀物高騰第2幕が来る：干ばつで、米国のトウモロコシと大豆の生産が大幅に減少し、価格は最高値を更新した。価格高騰にも需要が減退しない背景（世界的人口増加と新興国の食生活向上）がある。
- ・中国のトウモロコシは良好：トウモロコシのバイオエタノール向け需要は高止まりのままだが、中国が豊作だったので、エタノール混合率の削減、見直しには至っていない。
- ・南米の大増産は画餅：ブラジル・アルゼンチン大豆生産が拡大するかは不明。また、ロシアなどの干ばつで小麦禁輸の可能性もある。  
穀物高騰が世界食糧危機の引き金になる可能性が高い。

**「爆食中国」エコノミスト 2012年10月2日 (p95~96) 富士通総研経済研究所 柯隆**

- ・景気浮揚の誤算：金融引き締め政策により、インフレ抑制の効果が表れたが、経済成長率も急低下しはじめた。景気浮揚策として、8月に金融緩和に転じた結果、農産物・食品価格が上昇しはじめる。
- ・誰が中国人を養うのか：国営の食糧流通企業が独占しているため食糧価格が上昇しても農民の増収に繋がらない。

**「中東にしのびよる危機」エコノミスト 2012年10月2日 (p97) 一橋大学準教授 福富満久**

歴史的に中東諸国は穀物価格の上昇が政情不安を招きやすい。小麦価格の上昇は「アラブの春」のきっかけになったといわれる。

**10月17日 合同授業**

**第一回研究テーマ内部発表会（発表候補選出）**

- |                              |             |
|------------------------------|-------------|
| (1) 兵庫県の漁業の現状と今後             | 「さかなチーム」    |
| (2) ジージ・バーバ農業の実践             | 「米つくろう会」    |
| (3) ひょうご安心ブランド農産物の販売戦略に関する提案 | 「安心ブランド応援隊」 |

**11月7日 前期授業 保田茂学長**

**「ポストハーベスト農薬」**

- ◎収穫したあと使われる農薬(防カビ剤)→日本では禁止されている。世界のほとんどの国が使用している。
- ◎食品添加物に指定されている農薬→アジキシストロピン、ピリメタニル(防カビ剤)日本では収穫後は食品添加物扱い。農薬の場合は残留量 食品添加物は使用量基準 ひとつひとつには基準があるが全部合わせた基準はない。